

<研究ノート（経済統計）>

歴史統計から見たデフレ

藤原俊朗

要約

デフレの定義については、次の三つが考えられる。

- ①（物価動向にかかわらず）不況、景気後退をさす場合
- ② 物価の下落を伴った景気の低迷をさす場合
- ③ 物価の持続的な下落をさす場合

デフレの定義を国際的な基準に合わせ、かつ物価が下がること自体に問題があるとの観点からすると、③の定義をデフレの定義として採用することとした。この定義によると、「現在、日本経済は緩やかなデフレにある」と判断できる。

一方、政府としては、「デフレ」を「（単に物価が下落することを指すのではなくて、）物価の下落を伴った景気の低迷をさす場合」と定義している。したがって、政府としてはこの定義に基づいて、デフレであるかどうかを判断している。

このデフレを長期の歴史統計で見るために、わが国の物価の沿革を調べ、次いで物価と景気変動の超長期の景気は実は物価循環なのだと言われるほど、景気と物価には長期的関係がある。ここには一方的な因果関係があるのではなく、相互依存的に決まってくると考えられる。

キーワード：デフレ、卸売物価指数、消費者物価指数、GDPデフレーター、
コンドラチェフの波

I 「デフレ」の定義

政府は、これまで「デフレ」を「物価の下落を伴った景気の低迷」と定義してきた。日本銀行は、「物価の全般的かつ持続的な下落」と定義してきた。

デフレの定義については、論者によって定義内容に幅がある。

- ① (物価動向にかかわらず) 不況、景気後退をさす場合
- ② 物価の下落を伴った景気の低迷をさす場合
- ③ 物価の持続的な下落をさす場合

デフレの定義を国際的な基準に合わせ、かつ物価が下がること自体に問題がある等の観点から、従前の定義②を改め、③の定義を本稿ではデフレの定義として採用する。この定義によると、「現在、日本経済は緩やかなデフレにある」と判断できる。

I-1 政府としてのこれまでの見解

政府としては、「デフレ」を「(単に物価が下落することを指すのではなくて、)物価の下落を伴った景気の低迷をさす場合」と定義している。したがって、政府としては、この定義に基づいて、デフレであるかどうかを判断している。

なお、最近の政府のデフレを巡る見解は、以下の様に推移している。

① 1993～94年 デフレーションが進行している。

- ・実体面：名目GDP成長率が大きく低下(93年1.0%、94年1.1%)。
- ・物価面：消費者物価の上昇率は、91年以降、緩やかに鈍化し、92年半ば以降、前年比1%台の水準まで鈍化する。国内卸売物価の上昇率は、91年前半に前月比で下落ないし保合いに転じ、94年前半に至るまで下落基調が続く。

② 1998年 デフレ的状況にある。

- ・実体面：97年春以降、99年初めにかけて景気後退期
- ・物価面：「好ましくない物価下落」要因だけでなく、「好ましい物価下落」

要因も生じている。国内卸売物価は需給の緩み等を背景に下落が続く一方、消費者物価については安定的に推移しており、物価全体が下落したとも言えない。

③ 1999年 デフレ的状况を脱しつつある。デフレ・スパイラル の懸念も遠のいている。

- ・実体面：民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果の浸透などにより、緩やかな改善が続く。
- ・物価面：消費者物価が引き続き安定的に推移する中で、国内卸売物価は下げ止まっている。

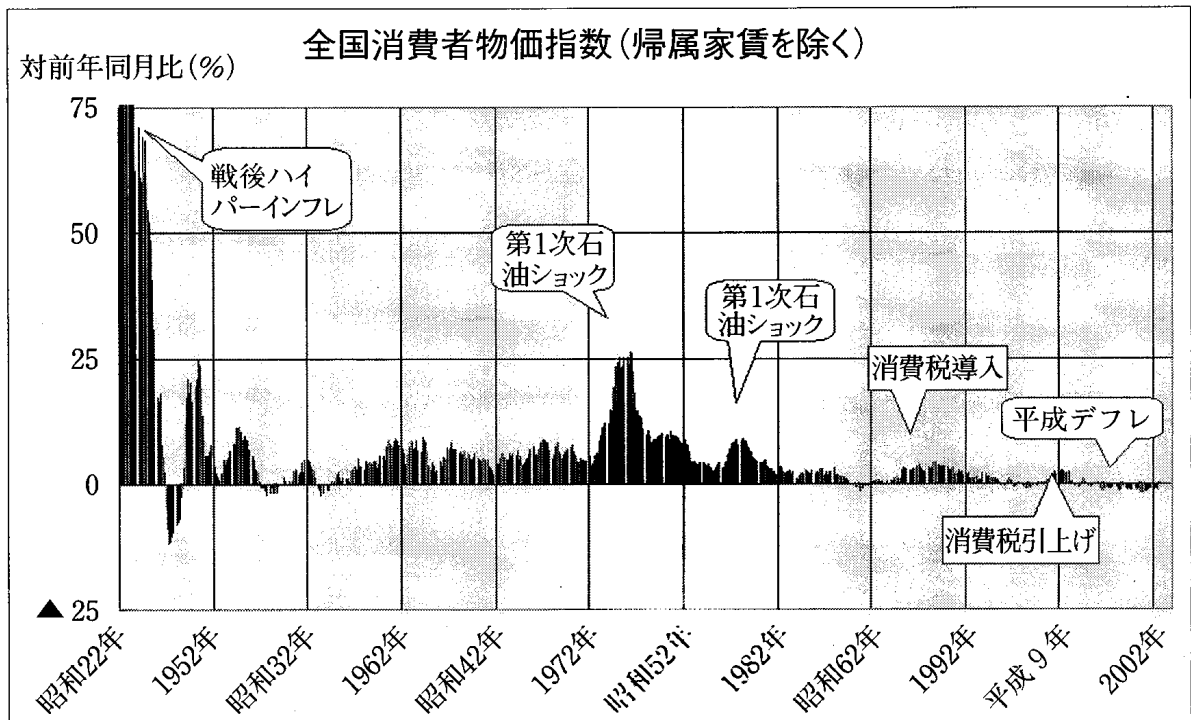


図-1 全国消費者物価指数（帰属家賃を除く）

④ 2000年前半デフレではないが、なおデフレ懸念が残っている。

- ・実体面：全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響から、景気は緩やかな改善が続いている。

- ・物価面：消費者物価が引き続き安定的に推移する中で、国内卸売物価は弱含みで推移している。

⑤ 2000年後半デフレ懸念がはっきりしている。

- ・実体面：景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。

- ・物価面：消費者物価はやや弱含んでいる。国内卸売物価は弱含んでいる。

⑥ 2001年日本経済は、緩やかなデフレの状態にある。

デフレの要因は、①安い輸入品の増大などの供給面の構造要因、②景気の弱さからくる需要要因、③銀行の金融仲介機能低下による金融要因、の3つがあげられる。

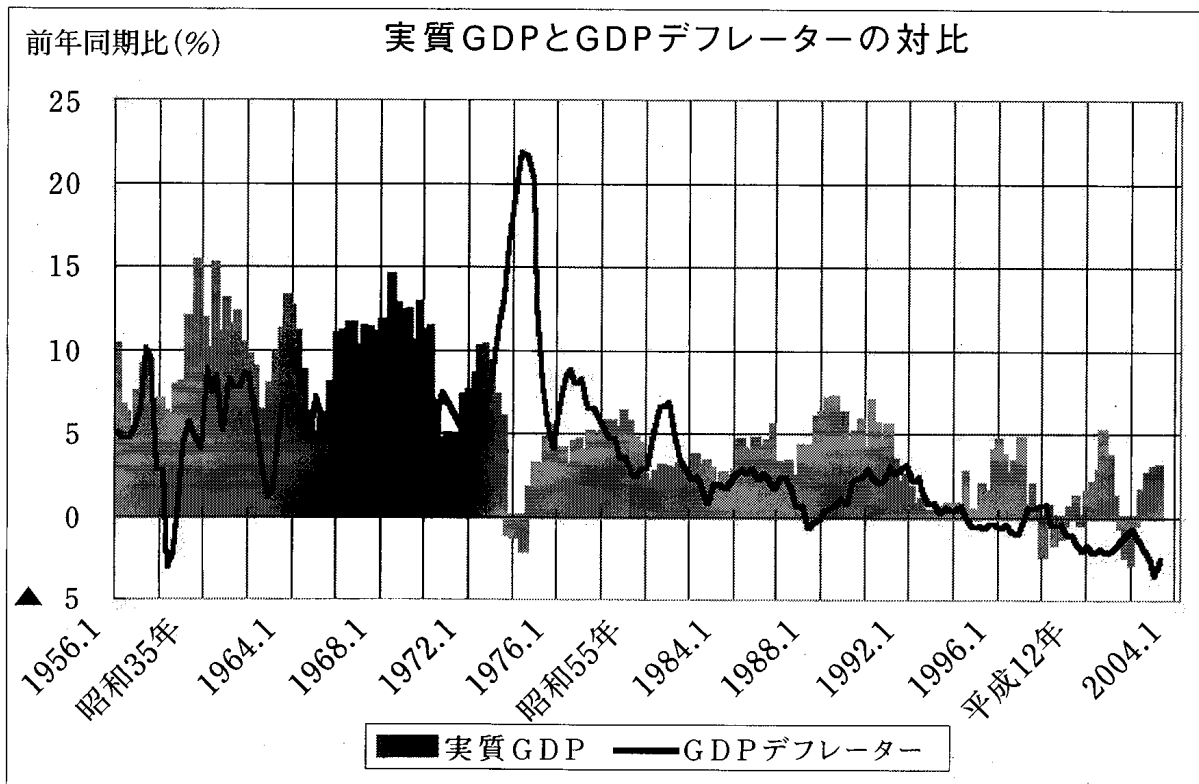
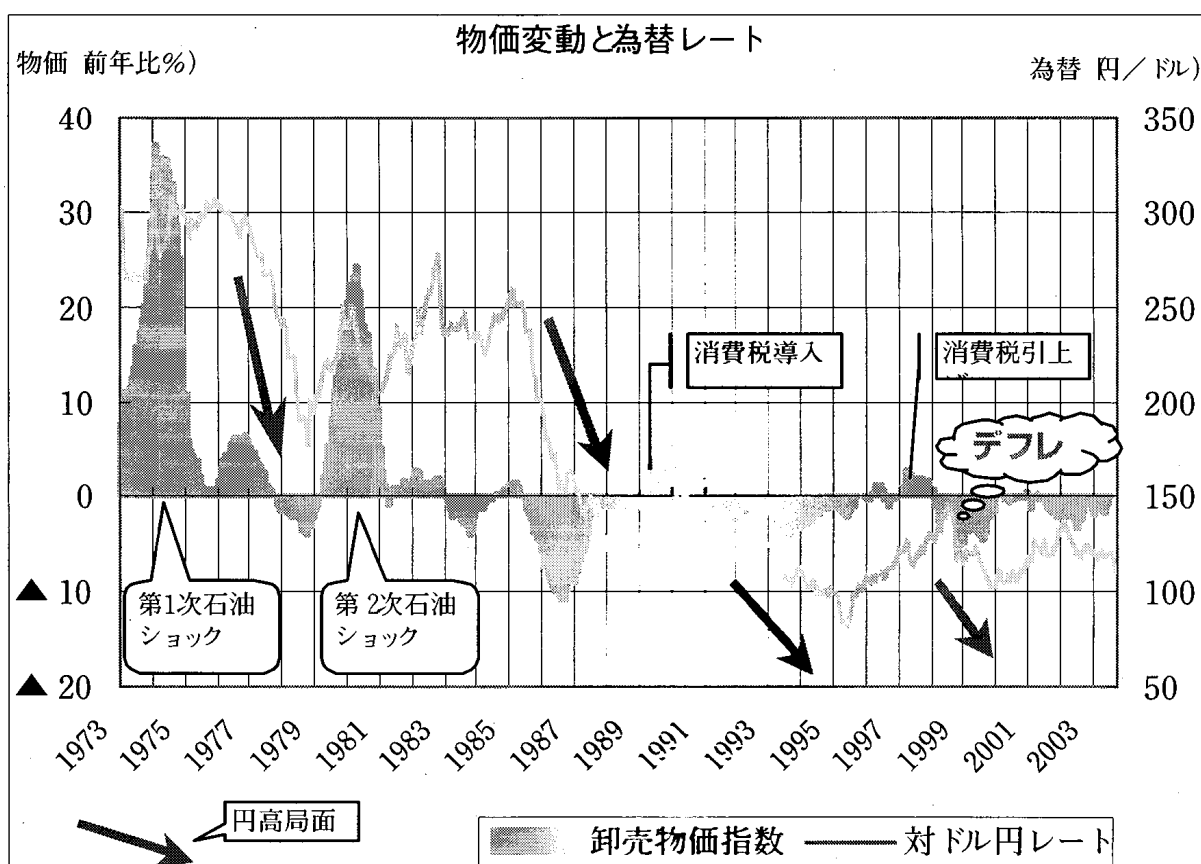


図-2 四半期実質GDPとデフレーター

⑦ 2002年、GDPデフレーターは引き続き下落傾向

国内卸売物価や消費者物価は、輸入物価の変動の影響を直接的に受ける。こ

れに対して、国内の基調的な物価動向を捉えるには、輸入物価の変動による直接的影響を除いた付加価値の動向で捉えることが重要である。その意味では、GDPデフレーターが重要な指標となる。その意味で、GDPデフレーターは、デフレが「ホーム・メイド」であるか否かの指標であるといえることができる。GDPデフレーターの動向を前年比でみると、94年度以降は、消費税率引き上げの影響のみられた時期を除くと、下落基調にあることが確認できる。2000年度では1.9%の下落、2001年度も0.9%の下落となっている。



図一三 卸売物価指数と対ドル円レート

I-2 日本銀行としてのこれまでの見解

日本銀行が平成12年10月の調査月報に掲載した「わが国の物価動向—90年代の経験を中心に—」では、「デフレ」を「物価の全般的かつ持続的な下落」と定義している。「日銀ペーパー」では、この定義に則った上で、最近の物価動向を

以下のように評価している

① 1980～90年代ディスインフレ期

国内卸売物価の変化率は概ねマイナスとなっているほか、消費者物価の変化率も若干のマイナスから3%強の間で推移している。

② 90年代初ややインフレ的な局面

物価上昇率は徐々に高まる。

③ 90年代後半一時デフレ的な局面

物価上昇率は再び低下傾向を辿る。

④ 98～99年初デフレ・スパイラルに陥る危機に直面していた。

信用面の収縮が生じる中で名目GDPが減少するなど、わが国経済がデフレ・スパイラルに陥る危機に直面していたが、現実の物価は需給ギャップから想定される程は低下しなかった。

⑤ 99年初～2000年8月

デフレ懸念がある。ゼロ金利政策を実施（99年2月～2000年8月）

⑥ 2000年9月～

デフレ懸念が払拭されている。需給バランスの失調に伴うデフレはほぼ解消されつつある状況である。企業収益と雇用者の「需要の弱さに由来する物価低下圧力」は大きく後退している。

⑦ 2001年2月～

物価は弱含みの動きを続けており、今後、需要の弱さを反映した物価圧力が再び強まる懸念がある。デフレ・スパイラルになる可能性がある。

II 物価の沿革

明治27～28年（1894～95年）日清戦争を契機とした物価の騰貴は、当時重大な社会問題となっていた。こうした情勢から物価指数に対する関心が高まり、明治28年には貨幣制度調査会（明治26年10月設置）がわが国最初の物価指数（明治6～27年）を作成、また、同年農商務省が重要商品価格指数を発表、明治30年

(1897年)には本行卸売物価指数(明治20年1月基準以降)の発表があり、明治31年(1898年)には大蔵省が東京市における卸売および小売物価調査を、明治34年には農商務省が商業会議所物価指数を公表、一方民間でも明治34年(1901年)に東洋経済新報社が物価指数を作成公表しており、この時期はいわば物価指数の初期乱立時代であった。

Ⅱ-1 物価大勢指数

これに先立つ明治1~5年の間については、初めから物価指数として作成されたものはなく、僅かに朝日新聞社が昭和5年に発表した「物価大勢指数」が恐らく利用可能な唯一の資料であろう。これは、15品目の単純算術平均による指数で、明治元年から昭和3年まで計算されており、簡易保険局編「物価及賃金に関する調査：昭和2年」、金融事項参考書および東京商工会議所年報を利用して、朝日新聞社が主要品目を選定して、東京卸売相場を収集し算出したものである。

Ⅱ-2 卸売物価指数

日本銀行作成の卸売物価指数は、明治20年1月基準指数に始まり、以来経済構造の変化に応じ明治33年10月基準指数、昭和8年基準指数、昭和23年1月基準指数、昭和27年基準指数と数次にわたる基準時の変更およびこれに伴う品目、算式などの改定を経て、現行の昭和35年基準指数に至っている。これらのほか、戦前基準指数(昭和9~11年平均基準)が明治33年より現在まで継続算出されており、また戦後の一定期間だけ昭和21年8月基準生産財閥および自由物価指数、昭和22年7月~昭和23年6月基準生産財実効物価指数が算出されていた。

(1) 明治20年1月基準東京卸売物価指数

日本銀行では通貨価値の測定を目的として明治20年1月基準卸売物価指数を作成し、明治30年に発表した。

(2) 明治33年10月基準東京卸売物価指数

明治33年10月以降主要8都市(東京、大阪、京都、門司、名古屋、函館、小樽、福島)について新指数を作成、これを「重要各地物価割合表」と呼称した。

(3) 昭和8年基準東京卸売物価指数

明治33年10月基準東京卸売物価指数は第1次大戦後も継続していたが、この間に指数理論の研究も急速な進展をみたので、算式および分類面でこれを取り入れて昭和11年11月以降昭和8年基準指数を作成発表した。その内容は採用品目を110品目に倍増、品目指数、総平均指数のほか、類別指数をも算出し、また従来の単純算術平均法にかえ基準時固定ウエイトによる加重算術平均法を採用することによって近代的指数へと進化した。

(4) 昭和23年1月基準東京卸売物価指数

昭和14年以降価格統制が全面的に実施されたが、日本銀行指数は公定価格に基づいて作成されてきた。従って指数の動きは現実の物価動向を必ずしも示さないこととなった。戦後経済のアウトラインが判明し、生産、取引に関する資料もやや整備された昭和23年9月以来採用品目の選定、ウエイト算定のため約5,000品目の商品について基礎調査を行ない、昭和24年9月新指数を作成公表した。これが昭和23年1月基準指数であって、採用品目数は発表時280品目(最終的には335品目)に拡大、また小類別、商品群の設定など類別構成の細分化、特殊類別(生産財、消費財)の新設、ウエイト算定などに飛躍的な進歩のあとがうかがわれた。

(5) 昭和27年基準卸売物価指数

昭和23年1月基準東京卸売物価指数は当時としては飛躍的な進歩をみたものであるが、終戦後間もない混乱期を基準にしたものであるため、その後数年間における経済復興に伴い、再び改定を要するに至り昭和29年12月新指数を作成発表した。改定の要点は基準時(昭和27年)およびウエイトの変更、採用品目の増加(発表時403品目、最終的には436品目)、特殊類別の整備等でその他の点はおおむね前指数の方法を踏襲している。

(6) 昭和35年基準卸売物価指数

昭和27年基準卸売物価指数は戦後経済の復興が一応落ち着いた時期を基準にして作成したものであるが、その後の高度経済成長に伴い、経済構造がかなり変化してきたため、採用品目、ウエイトなどを改定する必要が生じてきた一方、

卸売物価指数の経済指標としての効用を一層向上させ、かたがた指数規模の国際水準への接近を図るため、さらに内容の充実、規模の拡大を行なう必要が認められるに至ったので、抜本的改定の方針を決定、約3年にわたる準備期間を経て、昭和38年1月ようやく昭和35年基準卸売物価指数を公表するに至った。

(7) 企業物価指数

企業物価指数（CGPI：Corporate Goods Price Index）は、企業間で取引される商品の価格に焦点を当てた物価指数である。その主な目的は、商品の需給動向を敏感に反映する取引価格の動向を調査し、マクロ経済分析のための重要な材料の一つを提供することにある。また、個々の品目・商品群など下位分類の指数については、金額ベースで表示される生産額を実質化し数量ベースにする際のデフレータとしての機能も有している。

企業物価指数は、1897（明治30）年に日本銀行が1887（明治20）年1月基準の「東京物価指数」の公表を開始したことに始まる、100年以上の歴史を有する物価指数である。

発足当初は、調査価格を商品の相対的な重要度を考慮せず単純平均により指数を計算していたが、1933（昭和8）年基準より対象商品のウェイトを考慮した固定基準ラスパイレス指数算式による加重平均指数に移行。1952（昭和27）年基準より統計名称を「卸売物価指数」に変更した。

1960（昭和35）年基準以降は、5年ごとの基準改定を行うパターンが確立し、以後、改定の都度、採用品目の拡充や分類編成の見直しを実施してきている。そうした中で、1980（昭和55）年基準改定において、指数体系の抜本的な見直しを行い、国内、輸出、輸入の3指数からなる現行の体系が成立した。

2000年基準改定では、統計名称の「企業物価指数」への変更、更なる統計精度の向上、公表方式の変更など、様々な見直しを実施。指数体系の大幅変更を行った。

(8) 戦前基準指数

昭和23年1月基準指数作成に際し、戦前物価水準との一貫した比較を可能にす

るため、昭和9～11年（1934～1936年）を基準(昭和9～11年平均=1)とする換算指数を作成し、昭和27年基準指数以降、最近の企業物価指数まで順次接続させている。

この指数は明治33年（1900年）10月以降最近時点まで月次で接続されており、卸売物価指数の歴史的分析に欠かせないものである。サンプル数1,200以上の月次経済データは貴重であり、今後、時系列分析をはじめ各種の数量分析に活用されるであろう。しかも、日本銀行のホームページから簡単にダウンロードが可能である。

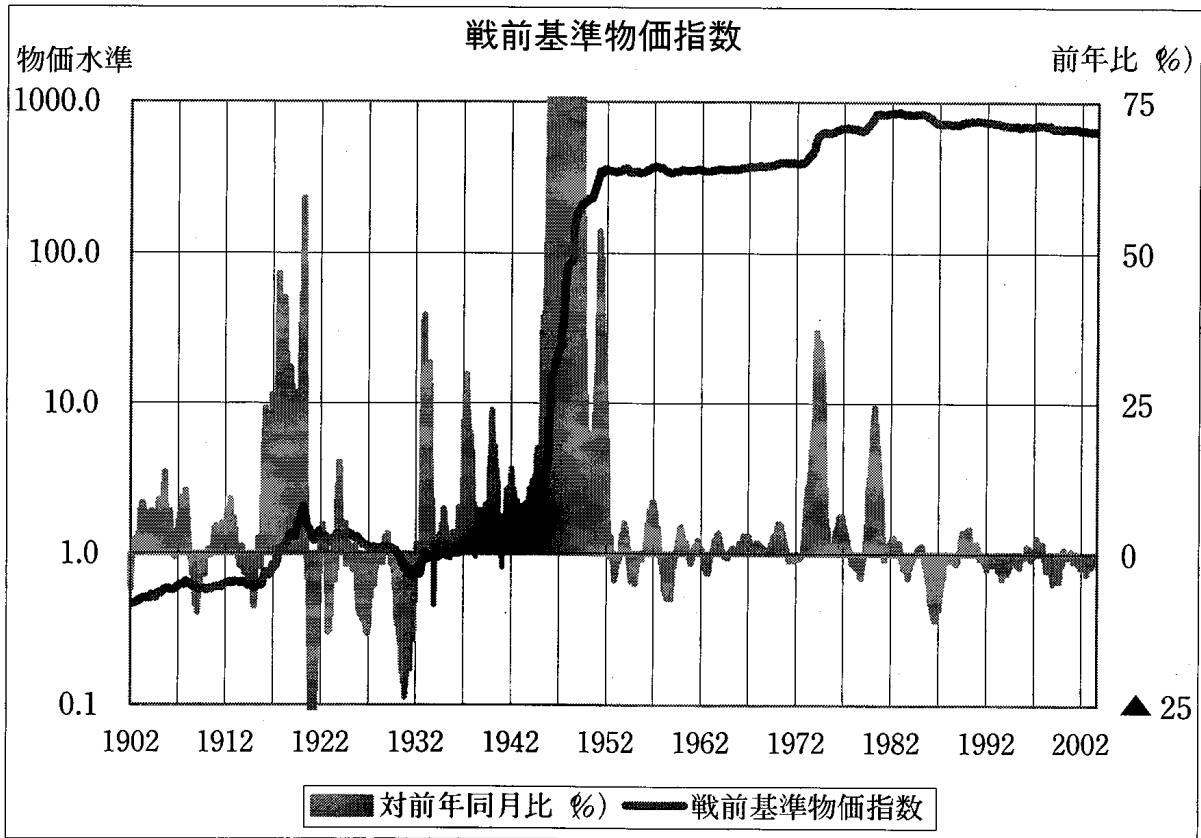


図-4 戦前基準物価指数

参考(1) 昭和21年8月基準生産財関および自由物価指数

前記のごとく、太平洋戦争後インフレーションの進行により公定価格と闇価格とのギャップがはなはだしくなってきた時期において、卸売物価指数補完の

資料として昭和21年9月以降、東京・大阪両都市で闇依存度の高い重要商品25品目について闇価格を調査し、生産財闇および自由物価指数として公表した。その後経済復興の進展に伴う闇依存度の低下とともに、もともと調査品目僅少、算式などの点で指数作成上問題が含まれていたため、大阪は昭和24年12月、東京は昭和26年4月限り調査が廃止された。

参考(2) 昭和22年7月～昭和23年6月基準生産財実効物価指数

昭和21年10月、連合軍司令部からの指令により、企業における生産財の実際購入価格のすう勢を把握することを目的として生産財実効物価指数が作成されたが、その結果は公表されなかった(44品目、基準時昭和8年)。昭和24年6月に至り、同司令部覚書により同指数継続の責任は日本政府に移管されたが、政府の要請により、統計法による指定統計として日本銀行が調査を継続することに決定、昭和21年11月にさかのぼって昭和22年7月～昭和23年6月基準生産財実効物価指数を作成、昭和25年2月公表した(100品目)。その後実効物価の対公定物価倍率が低下するにつれ、本指数作成の意義も減少した結果、昭和26年9月経済安定本部令により中止された。

参考(3) その他の卸売物価

商工省物価指数(明治33年～昭和16年)

ダイヤモンド社：東京卸売物価指数(大正12年～昭和30年、戦時中一時中止)

三菱経済研究所物価指数(昭和2年～戦時中)

経済企画庁：週間卸売物価指数(昭和25年～40年3月)

東京商工会議所：東京卸売物価指数(明治33年～昭和37年、戦時中一時中止)

Ⅲ 物価と景気変動に関する歴史的考察

Ⅲ－1 物価と景気変動

景気と物価の関係を歴史的に検証してみた結果によると、

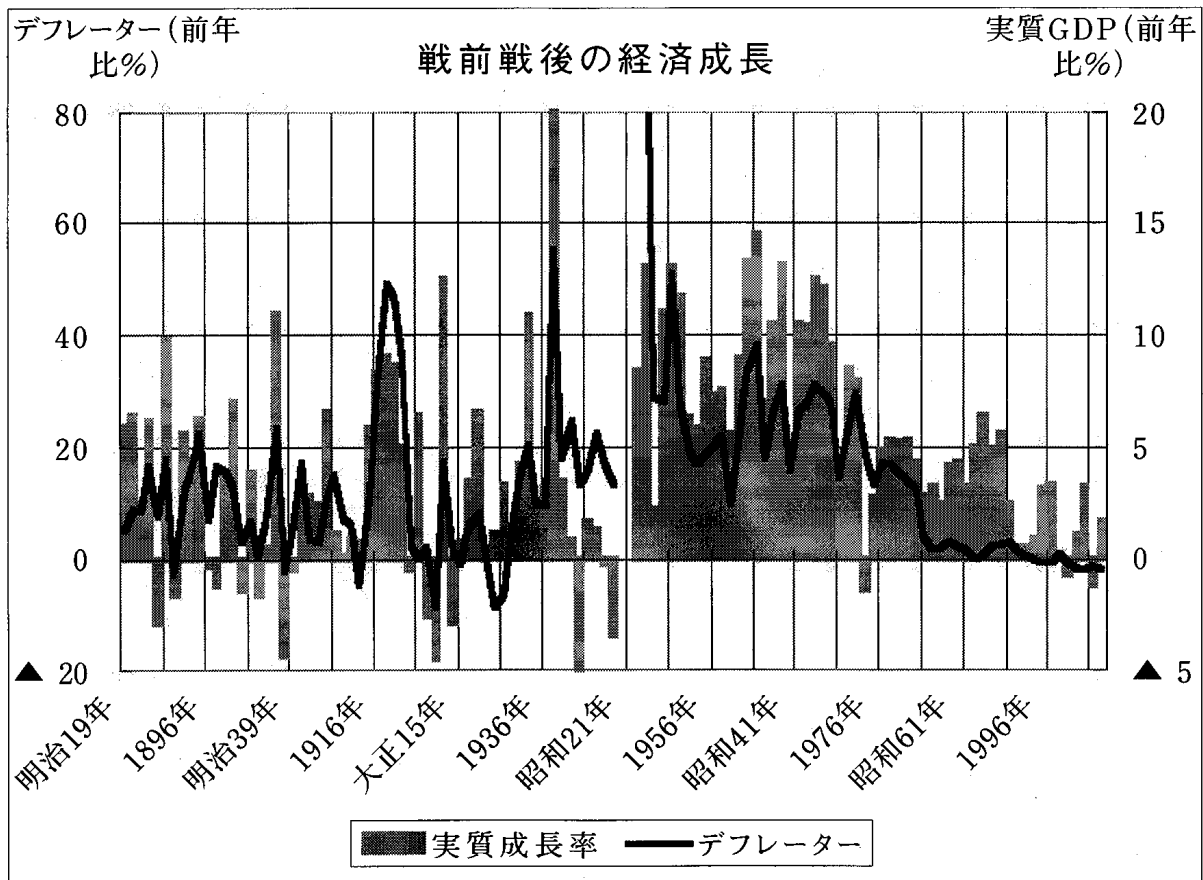
第一に、1945年以前には物価下落という意味でのデフレは日常的に起こっていた。すなわち、物価・賃金の下方硬直性は20世紀以前にはあまり見られなかつた。

った。

第二に、戦間期(1918-40)はすべての国にとって、異常な時代であった。

第三に、インフレが恒常化したのは第二次大戦後のことである。ブレントウ
ッズ固定相場体制の下で、アメリカが基軸通貨国として寛容な政策を行った結
果、各国は平和裏に比較的安定した経済成長を享受出来たのである。

図-5 戦前戦後の経済成長



【資料】

明治19年～昭和5年：〔大川・高松・山本推計〕の使用資料により総務庁統計局が算出。

昭和6年～26年度：経済企画庁「国民所得白書」昭和38年度版により総務庁統計局が算出。

昭和27年度～40年：経済企画庁「国民所得統計年報」昭和53年版

昭和41～59年：経済企画庁「国民経済計算年報」昭和61年版（68SNA）

昭和60年～：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」平成15年版（93SNA）

超長期の景気は実は物価循環なのだとと言われるほど、景気と物価には長期的関係がある。ここには一方的な因果関係があるのではなく、相互依存的に決まってくると考えられる。

Ⅲ－２ 長期景気循環

長期の景気循環を説明する経済理論としてよく取り上げられるものにシュンペーターによって命名された「コンドラチェフの波」がある。このコンドラチェフの長期波動は実は卸売物価指数の絶対水準の山と谷について確認されたものである。とすれば、コンドラチェフ波は価格循環を捉えたものと見ることもできる。

物価と景気がどのような関係で変動しているのかを、理論モデルに依拠せずに、時系列データとして解析する方法もある。データそのものの動きを追って、非線形性やサイクルの周期性を調べることによって、データのパターンを抽出しようというのがスペクトラル分析¹である。

このような分析はデータを発生させている歴史的要因が変化し、それに対する反応のパターンも変わってくるような長期時系列を扱うには有効である。戦後もGDP、デフレーター共に47年に1周と出ており、これは、GDPに関しては1950年代の復興期の高成長が、デフレーターに関しては1973年の石油ショックの影響が、その他の変動を打ち消してしまっているからである。

日本の場合、全期間ではGDPが3年、デフレーターが6.94年であり、戦前戦後に分けると、GDPは戦前には2.19年、戦後は9.40年、デフレーターは戦前には7.38年、戦後は3.36年となっている。ここで注目すべきは戦前と戦後でGDP周期とデフレーター周期が逆転していることである。

日本の場合、GDPとデフレーターを比べると、全期間でも、戦前、戦後に分け

1 北村行伸「物価と景気変動に関する歴史的考察」日本銀行金融研究所 2001年8月

でも、GDPの方が周期が短く、デフレーターの方が周期が長いことが判る。これは、一般には価格調整より数量調整のほうが頻繁に行われたことを意味している。

おわりに

現在の日本のデフレは世界に例を見ない異常現象である。特に戦後インフレが恒常化した時代を過ぎてきた我々にとっては文字通り「未知との遭遇」である。

ところが明治初期からの歴史統計で物価の動向を観測すると物価上昇期と下落期とが会い半ばしていたことが判る。「コンドラチェフの波」で知られる長期波動はそもそも物価変動に関するものであり、50年を周期とするサイクルではあるが第二次大戦の戦間、戦後の異常期を外すと今回のデフレは、この長期スイングに当てはまるかもしれないが、日本だけの現象であるだけに単純な当てはめは出来ないであろう。しかし、過去の経験によればデフレのあとの悪性インフレの発生は確率の高い現象である。この研究レポートまとめながらこの懸念がますます強くなってきた。適切な処置がなされるべきであろう。

参考文献

1. 日本銀行統計局編(1966)「日本銀行 明治以降・本邦主要経済統計」
2. 日本銀行統計時系列ホームページ
http://www.boj.or.jp/stat/dlong_f.htm
企業物価指数・戦前基準指数(1934~1936年平均=1)ダウンロードコーナー
3. 篠原 三代平(1994年)「戦後50年の景気循環」日本経済新聞
4. 総務庁統計局(1999)「日本長期統計総覧 CD-ROM」
5. 東洋経済新報社(2002年)「経済統計年鑑 CD-ROM 2002年版(長期(1946年以降)データ)」

(ふじわら としろう 本学教授)